


総務課長
 法務課長
 危機管理課長
 コンプライアンス推進課長
 監査委員事務局長 殿

 一般社団法人 日本経営協会
 常務理事・中部本部長 大久保 若穂

<名古屋地区>NOMA 行政管理講座のご案内

[平成 30 年 9 月 26 日(水)~27 日(木)開催]

内部統制時代の自治体リスクマネジメント講座

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、先般の地方自治法の一部改正に伴い、地方公共団体は内部統制制度について、法的義務あるいは努力義務として制度導入していくこととなりました。内部統制制度はもともと企業において先行導入された制度ですが、自治体においても企業においても、この制度を導入することは全組織的(全庁的)な取組みになることから、導入方法を一旦誤り形骸化してしまうと、これを改善・軌道修正するには多くの努力・コストが必要になります。

そこで今回、自治体(市役所・県庁)において危機管理を含む豊富な実務経験を有し、企業において内部統制構築を含むリスクマネジメント体制構築・維持管理の実務経験を有する講師が、『実務で機能する制度の導入と維持管理』というコンセプトのもと、単なる制度説明ではない『実務経験に基づく実践的なノウハウ』を提供する、標記講座を開催いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬具

記

日 時：平成 30 年 9 月 26 日(水) 13:00~17:00
 27 日(木) 10:00~16:00

会 場：NHK 名古屋放送センタービル内教室 (名古屋市東区東桜 1-13-3)

講 師：一般社団法人日本経営協会 専任講師
 一般社団法人「ガール・リスクマネジメント」研究機構 代表理事
 筑波大学法科大学院 非常勤講師

森 健 氏

参加料(負担金 1 名につき)：

	負担金	消費税等	合 計
NOMA 会員	29,000 円	2,320 円	31,320 円
一 般	32,000 円	2,560 円	34,560 円

申込方法：裏面の申込書に必要事項をご記入の上、FAX 等で下記へお申し込みください。
 折り返し、「参加券」と「振込口座名を記載した請求書」を、ご派遣責任者宛にお送りします。

- ・電話予約も受け付けております。その他ご不明な点は下記までお問い合わせください。
- ・負担金は原則開催日の 3 営業日前までに銀行振込にてお納めください。経理処理等の都合で遅れる場合は事前にご連絡ください。
- ・ご参加申込の方のご都合が悪くなられた場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・領収書は「振込金受領書」をもって代えさせていただきます。領収書が必要な場合はご連絡ください。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は、必ず事前にご連絡ください。

開催日の 3 営業日前～前日までのキャンセルは参加料の 30%、開催日当日は 100%をキャンセル料として申し受けます。
 なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますのであらかじめご了承ください。

ご宿泊：本会では宿泊手配(予約)はいたしませんので、直接ホテルへお申込みくださいますようお願いいたします。

ご参考までに会場周辺のホテルを、下記の通りご案内申し上げます。

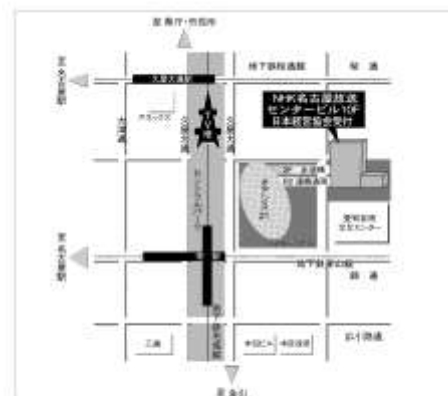
- ※ご予約の際に、日本経営協会からの紹介であることをお申し出いただけますと、宿泊料金の割引がございます
- ※ホテルの宿泊料・割引等は事前にフロントにお確かめください(時期によって変動がございます)

ホテル名	シングル客室料金(ご参考)	交 通	ホテル電話
東京第一ホテル錦	11,000 円~13,000 円(15~20%割引有)	地下鉄栄駅より徒歩 3 分	052-955-1001
ベストウェスタンホテル名古屋	7,000 円~	地下鉄栄駅より徒歩 4 分	052-263-3411

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ(担当:江尻・里見)

お申込先：〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
 TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 ホームページ <http://noma-chubu.jp/>

※お問合せは、平日の 9:15~17:15 にお願いたします。



【JR・名鉄・近鉄の名古屋駅より】
 地下鉄東山線(4分)栄駅より徒歩5分
 地下鉄桜通線(5分)久屋大通駅より徒歩8分
 【中部国際空港より】
 名鉄(25分)金山駅(乗換)地下鉄名城線(7分)栄駅より徒歩5分
 ※地下鉄駅からは、地下街、オアシス21経由でNHKビルに直達

以上

1. 導入講義～分権時代の自治体として認識すべきリスク～【講義】

- (1) 総務省の提示する考え方を理解する
- (2) 企業における失敗事例や制度自体に潜むリスクを理解する
- (3) 「制度説明」ではなく「実務対策（解決策）」に着目する

2. 内部統制・リスクマネジメントの基本枠組み【講義】

- (1) 内部統制・リスクマネジメントの基本枠組み
- (2) 多くの組織が形骸化させてしまう理由
- (3) 内部統制・リスクマネジメントを機能させるための実務ポイント

3. 自治体現場で使える実務ノウハウ（Ⅰ）総論編【講義・演習】

- (1) 基本用語の定義ができていますか？
- (2) 導入前の課題整理ができていますか？
- (3) 首長・幹部への事前レク（インプット）は十分か？

4. 自治体現場で使える実務ノウハウ（Ⅱ）各論編【講義・演習】

- (1) リスクの洗出し
 - ・リスクサンプルへの過度の依存は危険
 - ・リスクの洗出しで失敗して形骸化がはじまる
 - ・失敗しないリスク洗出しの実務ノウハウ
- (2) リスクの評価
 - ・精緻に評価して機能しない内部統制！？
 - ・何のためのリスク評価か？
 - ・リスク評価の結果を自治体経営に活かす方法論
- (3) リスク対策について
 - ・その取組みは単なる「業務改善」では？
(※リスクマネジメントと業務改善の違い)
 - ・内部統制の趣旨に沿ったリスク対策
 - ・リスクマネジメントの本質と自治体の意思決定
- (4) 内部統制・リスクマネジメントを支える体制整備
 - ・意思決定の仕組みづくり
 - ・PDCA サイクルの構築
 - ・内部統制/リスクマネジメントの成長過程を描く
 - ・事務局（担当者）に必要な能力と資質
 - ・会議体の運営をどうすべきか？
 - ・監査に過度に期待や依存をしない
- (5) 企業のリスク管理あるある～企業の失敗事例に学ぶ～
 - ・制度導入後なのに、なぜ不祥事を防止できないのか？
 - ・企業の失敗事例から学び、制度導入を成功させよう！
 - ・内部統制/リスクマネジメントの官民比較

5. まとめ・質疑応答

- ・制度導入は手段であり目的ではない
- ・行政課題の解決につながる制度導入を！

＜講師紹介＞

一般社団法人日本経営協会 専任講師
 一般社団法人リーガル・リスクマネジメント研究機構 代表理事
 筑波大学法科大学院 非常勤講師 **森 健 氏**

【略歴】

1966 年生まれ。開成高校・慶應義塾大学法学部卒業後、静岡県下田市役所へ入庁。静岡県庁への出向を含め、約 12 年間自治体で実務経験を積む（税務、用地買収、文書法規、情報公開、防災・危機管理、行財政改革など）。その後、企業へ転職し、住友電装(株)におけるリスク管理体制再構築など、リスク管理、BCP、コンプライアンスを中心に複数社でマネジメント職(本部長、部長、課長)を経験。2015 年7月より一般社団法人リーガル・リスクマネジメント研究機構の代表理事に就任。所属学会は地域安全学会及び日本自治体危機管理学会。

【執筆】

「図解 新任役員のための法務・リスクマネジメント」(商事法務、共著)、「企業法務入門テキスト～ありのままの法務～」(商事法務、共著)、「新型法務部のススメ」、「法務が挑む職場のメンタルヘルス」(法律雑誌 NBL)、「企業危機管理と初動の重要性」(経済広報 2016 年 1 月号)他多数

日本経営協会・中部本部(担当:江尻・里見)行 (この面をそのままFAXしてください)

FAX(052)952-7418

日本経営協会会員 一般 (該当する方にレ印を付けてください)

60011233「内部統制時代の地方公共団体におけるリスクマネジメント」講座・参加申込書

H30/9.26～27

ふりがな 団体名		TEL	()	—	ご派遣責任者 (ご連絡担当) 所属・役職名
		Fax	()	—	
所在地	〒				氏名
No.	フリガナ 参加者氏名	所属・役職		担当 経験年数	印 ＜通信欄＞
				年 月	
				年 月	

※請求書の宛先についてご教示ください。(団体名と同じ その他)

・3名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右口をチェックしてください。